



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	183	8.4	15	△55.6	15	△54.5	6	△82.3
24年3月期第1四半期	169	11.5	34	137.1	34	135.7	34	165.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.45	3.31
24年3月期第1四半期	19.59	18.02

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	812	660	77.9	356.98
24年3月期	831	661	77.0	360.86

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 633百万円 24年3月期 640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320	△9.5	5	△92.2	8	△87.6	1	△98.5	0.56
通期	720	0.4	56	△40.1	60	△39.5	30	△68.9	16.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	2,326,200 株	24年3月期	2,326,200 株
25年3月期1Q	552,200 株	24年3月期	552,200 株
25年3月期1Q	1,774,000 株	24年3月期1Q	1,762,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に回復の兆しはあるものの、欧州経済の不安定要因や円高の長期化、夏場の電力供給不足による事業活動への影響など、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ)を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、以下の施策に取り組んでおります。

クラウドサービス(ASP・SaaS)の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売を強化しております。

中でも、カスタマイズ対応の大型クラウドサービスであるクラウドサービスSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、重点的に強化を図ってまいります。

サービス事業の推進

マーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスを提供するため、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を模索しております。

従来の受託開発事業にこれらの関連サービスを加え、当事業年度より、サービスソリューション事業として展開を開始いたしました。

ソフトウェア品質の強化

今後の本格的な海外展開に備え、ソフトウェアの品質強化に一層努めております。

前事業年度において、当社が作成したプログラムの不具合に起因するシステム障害により、お客様にご迷惑をおかけする事態がありました。一般にプログラムの不具合を皆無にすることは非常に困難といわれておりますが、これを機に、当事業年度は、第1四半期、第2四半期を中心に経営資源をソフトウェアの品質再確認及び強化に重点配分いたします。

一方、新製品・サービスの開発強化や競争力の向上を図るため、研究開発要員や技術コンサルティング要員の拡充などの先行投資は、前事業年度に続き当事業年度も実施する方針です。

推進中のクラウドサービスは順調に推移したものの、これら年度前半の品質強化への経営資源重点配分や人材の先行投資などの結果、当第1四半期累計期間においては、売上高183,294千円(前年同期比8.4%増)、営業利益15,326千円(前年同期比55.6%減)、経常利益15,789千円(前年同期比54.5%減)、四半期純利益6,113千円(前年同期比82.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

4月には、eコマース用途向けのメールアプリケーションソフトの拡販を図るため、eコマースサイト構築パッケージのリーディングカンパニーであるシステムインテグレータ社(東証マザーズ3826)と資本業務提携を締結いたしました。今後同社と、日本における販売代理、顧客の相互紹介、中国などの海外市場への展開において、より一層協力をしてまいります。

サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務を中心に展開しております。

6月よりマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを開始いたしました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成24年3月期(前期) 第1四半期累計期間		平成25年3月期(当期) 第1四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション開発事業	売上高(千円)	149,423	88.4%	156,434	85.3%	7,011	3.0
	売上高総利益率	78.6%	-	69.6%	-	9.0	-
サービスソリューション事業	売上高(千円)	19,678	11.6%	26,860	14.7%	7,182	3.0
	売上高総利益率	18.1%	-	50.9%	-	32.8	-
合計	売上高(千円)	169,101	100.0%	183,294	100.0%	14,193	-
	売上高総利益率	71.6%	-	66.8%	-	4.8	-

サービスソリューション事業は受託開発事業を2012年4月に再編したものであるため、平成24年3月期のサービスソリューション事業の売上高、売上高総利益率は、受託開発事業の実績を記載しております。

クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ18,578千円減少し、812,693千円(前事業年度末比2.2%減)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が17,170千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が65,454千円減少したことにより44,182千円減少いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ投資その他の資産が26,453千円増加したことにより25,604千円増加いたしました。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ17,358千円減少し、152,186千円(前事業年度末比10.2%減)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ前受収益が19,715千円増加した一方で、未払費用が21,811千円、未払金が6,390千円減少したことにより14,718千円減少いたしました。固定負債は、繰延税金負債が1,645千円減少したことにより、2,640千円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ1,219千円減少し、660,506千円(前事業年度末比0.2%減)となりました。これは、四半期純利益6,113千円を計上した一方で、剰余金の配当10,644千円を行ったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ27,872千円増加し、513,778千円(前事業年度末比5.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、54,886千円(前年同期比18.2%増)となりました。主な資金減少要因としてその他の流動負債の減少額23,307千円があったものの、主な資金増加要因として売上債権の減少額65,454千円、税引前四半期純利益15,789千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、20,970千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金11,813千円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出29,598千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、6,043千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金5,577千円)となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は順調に推移いたしました。第2四半期以降の案件には不確定な要素が含まれることから、平成24年5月8日付当社「平成24年3月期 決算短信」にて公表した平成25年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,607	541,778
受取手形及び売掛金	154,028	88,573
仕掛品	7,509	868
繰延税金資産	4,852	5,623
その他	17,584	27,529
貸倒引当金	61	35
流動資産合計	708,520	664,338
固定資産		
有形固定資産	16,820	15,708
無形固定資産	8,800	9,064
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	104,478
その他	18,591	19,103
投資その他の資産合計	97,129	123,582
固定資産合計	122,750	148,355
資産合計	831,271	812,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,404	2,756
未払法人税等	10,383	11,501
賞与引当金	8,922	13,118
その他	129,342	110,958
流動負債合計	153,052	138,334
固定負債		
長期前受収益	3,633	2,630
繰延税金負債	5,957	4,311
資産除去債務	6,902	6,909
固定負債合計	16,492	13,851
負債合計	169,544	152,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	243,994	243,994
利益剰余金	153,744	149,213
自己株式	90,653	90,653
株主資本合計	629,506	624,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,660	8,306
評価・換算差額等合計	10,660	8,306
新株予約権	21,559	27,225
純資産合計	661,726	660,506
負債純資産合計	831,271	812,693

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	169,101	183,294
売上原価	48,044	60,778
売上総利益	121,056	122,516
販売費及び一般管理費	86,542	107,189
営業利益	34,514	15,326
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	6	4
受取手数料	180	145
助成金収入	-	297
雑収入	2	2
営業外収益合計	210	463
経常利益	34,724	15,789
税引前四半期純利益	34,724	15,789
法人税、住民税及び事業税	372	10,790
法人税等調整額	166	1,113
法人税等合計	206	9,676
四半期純利益	34,518	6,113

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,724	15,789
減価償却費	3,766	2,585
商標権償却	14	1
株式報酬費用	1,782	5,665
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	26
賞与引当金の増減額(は減少)	6,556	4,195
製品保証引当金の増減額(は減少)	4	-
受取利息及び受取配当金	26	18
売上債権の増減額(は増加)	12,617	65,454
たな卸資産の増減額(は増加)	3,435	6,641
仕入債務の増減額(は減少)	3,019	1,647
長期前受収益の増減額(は減少)	911	1,002
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,428	9,944
その他の固定資産の増減額(は増加)	129	512
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,490	23,307
その他	7	7
小計	47,000	63,882
利息及び配当金の受取額	26	18
法人税等の支払額	590	9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,437	54,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,514	1,508
定期預金の払戻による収入	-	12,210
有形固定資産の取得による支出	3,619	444
無形固定資産の取得による支出	1,739	1,629
投資有価証券の取得による支出	5,000	29,598
貸付金の回収による収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,813	20,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,577	6,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,577	6,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,046	27,872
現金及び現金同等物の期首残高	459,673	485,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,719	513,778

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。